

ユニット型介護老人福祉施設  
特別養護老人ホーム つばさ豊田  
サービス契約書

社会福祉法人 正生会

## 介護老人福祉施設サービス契約書

(利用者) \_\_\_\_\_と社会福祉法人正生会は、特別養護老人ホームつばさ豊田の利用に関し、次の約定に基づき、契約を締結します。

(目的)

第1条 社会福祉法人正生会（以下「事業者」という。）は、要介護状態と認定された利用者（以下「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨にしたがって、事業者が管理運営する特別養護老人ホームつばさ豊田（以下「施設」という。）において、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることを目的として、介護老人福祉施設サービスを提供し、一方利用者は、事業者に対し、そのサービスに対する利用者負担金その他の利用料を支払うものとします。

(契約及び契約の有効期間)

第2条 この契約の有効期間（入所期間）は、契約締結の日から要介護認定の有効期間満了日までとします。

- 2 契約満了の7日前までに、利用者から事業所に対して、文書により契約終了の申し出がない場合、かつ要介護者(要介護1から要介護5)と認定された場合、契約は更新されるものとします。
- 3 契約内容が変更された場合には、事業者は契約変更後1月以内に、利用者に対し、別添の「契約変更・更新合意書」に必要事項を記載し、契約更新を確認するものとします。

(利用者からの解約)

第3条 利用者は、契約の期間中いつでも、契約解約の意思表示をすることにより、当施設を退所することができます。この場合には、利用者は、退所を希望する日の3日前までに、事業者に通知するものとします。

(事業者からの解除)

第4条 事業者は、次のことが生じた場合において、その時点でこの契約を解除することとします。

- (1) 利用者が、要介護認定において自立又は要支援1、2と認定された場合。
- (2) 利用者が、要介護認定において要介護1、2と認定された場合であって、保険者が特例入所として認めない場合。但し、平成27年3月31日までに入所した利用者は除きます。
- (3) 利用者の著しい不信行為により、この契約を継続することが困難となった場合。

- (4) 利用者が入退院を繰り返すなど病状、心身状態の著しい悪化、又は継続的な医療行為等で、当施設におけるサービスの提供が困難と判断された場合。
- 2 前項(2)(3)の場合においては、事業者は、速やかにその判断を利用者に説明するものとします。
- 3 第1項の場合、事業者は、本人、家族、市町等の関係機関と協議し、利用者の日常生活を維持する見地から、在宅サービスの提供、生活の場の確保等について必要な調整を行うよう努めることとします。

#### (施設サービス計画等)

- 第5条 事業者は、利用者の心身の状況及びその意向を踏まえて、「施設サービス計画」を作成し、これに従って計画的にサービスを提供します。施設サービス計画を作成した場合には、利用者に説明のうえ、その写しを交付します。
- 2 事業者は、利用者がサービスの内容及び提供方法等の変更を希望する場合には、速やかに施設サービス計画の変更等の対応を行います。

#### (サービス提供の記録等)

- 第6条 事業者は、サービスを提供した際には、あらかじめ定めた「施設サービス提供記録書」等の書面に、提供したサービス内容等の必要事項を記入し、利用者の確認を受けることとします。
- 2 事業者は、一定期間ごとに、前項の施設サービス提供記録書等の書面その他の書面に目標達成の状況等を記載して、利用者に説明のうえその写しを交付します。
  - 3 事業者は、第1項及び前項の記録等の書面を作成した後2年間これを保存し、利用者の求めに応じて閲覧に供し、又は実費負担によりその写しを交付します。

#### (利用料)

- 第7条 利用者は、事業者に対し、本契約に基づく介護老人福祉施設サービスの利用者負担金及び重要事項説明書に定める居住費、食費その他の利用料を支払うものとします。
- 事業者は、別紙の利用料を改定したときは、利用者に対しその旨を通知し、本契約の継続について確認するものとします。
- 2 事業者は、別紙の利用料を改定したときは、利用者に対しその旨を通知し、本契約の継続について確認するものとします。

#### (利用料の滞納)

- 第8条 利用者が、正当な理由なく、利用料全額を1ヶ月分以上滞納し、又は利用料の一部を滞納した場合においては、事業者は1ヶ月以内の相当な期間を定めてその支払い

を催告し、利用者が期間満了までに支払わないときは、文書によりこの契約を解除できます。

- 2 前項により、事業者がこの契約を解除する場合には、事業者は、本人、家族、市町等の関係機関と協議し、利用者の日常生活を維持する見地から、在宅サービスの提供、生活の場の確保等について必要な調整を行うよう努めるものとします。

#### (その他の利用料の滞納)

第9条 前条の場合を除き、理美容代、日用品費等、そのサービスの提供を停止しても利用者の日常生活に支障を来さない利用料の滞納があったときは、事業者は、1ヶ月以上の期間を定めてその支払いを催告し、利用者が期間満了までにその支払いをしないときは、その支払いがあるまで当該サービスの提供を停止することができます。

#### (虐待の防止)

第10条 事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するために、虐待防止を目的とした委員会を設置するとともに指針の作成や職員教育を行うなど、虐待防止について必要な措置を講じます。

#### (感染症の発生及び蔓延の防止)

第11条 事業者は、感染症の発生又は蔓延しないように、感染対策を目的とした委員会を設置するとともに指針の作成や職員教育を行うなど、感染及び蔓延防止について必要な措置を講じます。

#### (入院期間中の取り扱い)

第12条 事業者は、利用者が入所期間中に医療機関へ入院した場合であって、入院の日から概ね3ヶ月以内に施設に復帰することが明らかに見込まれるときは、退院後、円滑に入所できるようにします。

#### (身体的拘束の禁止)

第13条 事業者は、サービス提供に当たり身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為を行いません。ただし、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

- 2 前項ただし書きの規定に基づき身体的拘束等の行為を行った場合には、事業者は、直ちにその日時、態様、利用者の心身の状況、緊急やむを得ないと判断した理由、当該行為が必要と判断した職員等及び当該行為を行った職員等の氏名その他必要な事項について、サービス提供記録書等の書面に記録します。

(事故時の対応等)

第 14 条 事業者は、サービス提供に際して利用者の怪我、体調の急変があった場合には、医師及び家族への連絡その他適切な措置を迅速に行います。

(損害賠償)

第 15 条 事業者は、サービス提供に伴って、事業所の責めに帰すべき事由により、利用者の生命・身体・財産に損害を及ぼした場合には、その損害を補償します。

(苦情対応)

第 16 条 利用者又は家族は、提供されたサービスに関して苦情がある場合には、別紙重要事項説明書に記載された苦情窓口、又は第三者委員、市町村、国民健康保険団体連合会に対して、いつでも苦情を申し出ることができます。

2 事業者は、苦情対応の窓口責任者及びその連絡先を明らかにし、苦情の申し出又は相談があった場合には、迅速かつ誠実に対応します。

3 事業者は、利用者が苦情申し出等を行ったことを理由として何らの不利益な取扱いもいたしません。

4 事業者は、苦情解決の適切な支援を行うため、第三者の立場に立つ第三者委員を設置し、提供した施設サービス等に関する利用者からの苦情に関して、国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとします。

(個人情報の取り扱い)

第 17 条 事業者は、利用者又は家族の個人情報の取り扱いについて、個人情報保護法を遵守し、個人情報を用いる場合は、事業者が定める個人情報に関する基本規程及び特別養護老人ホームつばさ豊田個人情報保護に関する方針に従い、誠実に対応します。

2 事業者は、業務上知り得た利用者及びその家族の個人情報については、利用者又は第三者の生命、身体等に危険がある場合など正当な理由がある場合を除き、契約中及び契約終了後、第三者に漏らすことはありません。

3 利用者及び家族の個人情報を使用する期間は、サービス利用契約期間とします。

(契約外の事項等)

第 18 条 この契約に定めのない事項については、介護保険法その他関係法令の定める所にしたがい、利用者と事業者との間で誠意をもって協議のうえ定めます。

以上の契約を証するため、本書 2 通を作成し、利用者、事業者が確認の上 1 通ずつ保有するものとします。